史上空前のゼネスト

六八単産六五〇万参加

右翼の暴動挑発糾弾

今春闘は日本における階級戦の最大の政治的対決点となっている。今春闘の注目すべき特徴は、まず第一にその政治性に、第二にその戦闘性と規模にあるといえるだろう。すなわち、今春闘において労働者階級は、ただ単に賃上げ要求だけでなく、年金、公務員スト権奪還などの政治的要求をかかげ、四・一七年金ゼネスト、四・二七―二八交通・公労協・公務員ゼネストを闘い抜いている。我々は、断固としてこのような闘いを支持し、これと連帯して、春闘処分を許さぬ闘いを構築しなければならない。

73春闘は国民的課題を積極的に闘った

今春闘は、四月下旬決定的段階をむかえた。国鉄労働者は、27・28日にわたって、新幹線をふくむほとんどすべての列車を止めた。私鉄労働者も同様に、大多数の電車を止めるストライキに突入した。全自交に結集する交通労働者もストライキに入った。全港湾労組は、六大港で、九十余の地方港でストライキに突入した。全日空労組も、一五二便を欠航させるストライキを決行した。こうして未曽有の交通ゼネストは戦闘的かつ大規模に貫徹された。

さらにこの統一ストにあわせて大幅賃上げ・スト権奪還を要求した公労協・公務員共闘もストライキに突入した。全逓は東京中央郵便局をふくむ郵便部門五十六拠点を中心に、全電通も全国九十七拠点でストライキに突入した。日教組も、大幅賃上げ、スト権奪還、筑波法案、教員人材確保法案など反動法案反対をかかげて半日ストを貫徹した。

また民間では、全国金属が四百五十組合が二十四時間ストに入った。合化労連で三十三組合がストに入った。電機労連でも二十組合が七十二時間ストに突入した。他に出版労協・全国セメント労組でもストライキが打ち抜かれた。

こうして四・一七と四・二七―二八を中心とした歴史的な春闘統一ストライキは、果敢に闘い抜かれた。

このようなストライキ闘争の高揚に直面して、政府独占は「アメとムチ」の政策をとっている。すなわち、一方で公務員週休二日制の昭和50年度からの完全実施や国鉄賃上げ7年ぶり有額回答、民間企業の高額回答とそれによるストライキ買い取り姿勢など表面的譲歩と、他方では最高裁の公務員の争議行為を全面的に禁止するという反動判決、政府のゼネストに対する強硬姿勢、処分の脅迫などの二面的政策をとっている。

政府は「経済的要求には応ずるが、スト権、処分撤回など政治的要求には一切応じられない」として田中首相と市川総評議長とのトップ会談を拒否しつづけている。

さらに、田中首相は「今回のゼネストは違法で、政治ストであり、厳しく対処する」と大量処分をほのめかしている。商業新聞はいっせいに反ストライキ・キャンペーンを張っている。

しかし、このような脅迫と反ストライキ・キャンペーンは、成功しない。それは矛盾を深めるだけである。労働者階級は闘争の経験の中で、政府独占のデマ宣伝とその政策の反人民性を見抜きつつある。

国鉄各駅で起こった暴動は、権力と結びついた右翼ファシストの意図的・計画的挑発である。事実新宿駅ではわかりにくい場所にある金庫が荒されている。我々は、このような事実を徹底的に暴露し、マスコミの反ストライキ・キャンペーンを粉砕しなければならない。

このような情勢にもかかわらず日共＝代々木派はその機関紙において一面に地方選挙のみを掲載し、春闘決戦の指導を放棄している。政府独占のデマ宣伝、反ストライキ・キャンペーンの暴露という自己の任務を一貫して放棄し続けた。

我々はこのような日共＝代々木派指導部の労働運動軽視、議会第一主義を徹底して批判しなければならない。

日教組半日スト

日本教職員組合（日教組）は、四月二十七日、次のスローガンのもとに半日ストを闘い抜いた。すなわち、大幅賃上げ、スト権奪還、教員人材確保法案粉砕、教頭職法制化法案粉砕、筑波法案粉砕がその主なものである。

これらは、ただ単に日教組だけの問題ではなく、全学生運動と労働運動の課題でもある。

我々は、日教組と連帯して文教反動諸法案とりわけ筑波法案を粉砕してゆかねばならない。

学生戦線において、筑波法案の独占本位の反人民的性格＝研究教育のさらなる私物化と管理支配の強化の意図を暴露するとともに日教組ストに呼応し全国的学園ストをふくむ強固な筑波粉砕闘争を創出し、国会を包囲する大きな炎をもえ上らせよう。

アジア情勢が、日本の平和外交を克ちとってゆくうえで有利な展開を示している現在、民学同中央委員会は「日ソ平和条約の即時締結アジア集団安保の承認、及び核拡散防止条約の国会批准に関する要望書」を採択し、政府をはじめ各団体に送ることを決定した。以下要請文を掲載する。（編集局）

要望書

記

最近のアジア情勢は日本の外交政策を決定する上で、極めて重要な示唆を与えています。

………略………

にもかかわらず日本政府の外交政策はどうでしょうか。

………略………

私達は、政府が直ちに「仮想敵」政策を中止する事を要求します。

私達は、とりわけ、戦後長年の懸案である日ソ平和条約の即時締結を実行する事を要望します。そ

相次ぐ重大な協定侵犯

ニクソンは協定を

インドシナ人民の画期的勝利を象徴する、ベトナム、ラオスにおける和平協定調印の後も、ニクソンは、新植民地的野望を捨ててはいないし、協定の重大な侵犯をつづけている。サイゴン軍はひきつづき侵食攻撃「平定」作戦を展開しており、米軍撤退に関してもいまだ「民間人」の名の下に、数万の軍人が居すわっている。「平定」作戦の下での愛国者の殺害、逮捕から強制収容所送りは数万人

労働三事件に反動的判決

最高裁

四月二十五日、歴史的な春闘ゼネストを前にして、最高裁判所は、国労久留米駅事件、全農林長崎事件、全農林警職法事件の労働三事件に対して、高度に政治的な判決＝ストに対する脅迫を行なった。その判決は、公務員や公共企業体職員の争議行為を刑事罰から解放した従来の判例をくつがえし、公務員争議を全面的に刑罰の対象とするものである。この判決は、八対七という〝一票差〟でかろうじて決定された。判決反対派は、厳しくこの判決を非難し続け、そのうちの一人、田中裁判官は任期途中で退官するという事態まで生じている。

この判決は、高揚する春闘ゼネスト公務員・公労協のスト権奪還闘争を脅迫しできればストに参加した労働者を処分し、闘争を弾圧しようとする独占資本とその国家の意図を示している。と同時に、ますます高まるスト権奪還・処分撤回闘争に対する彼らのあせりも示すものである。

我々は、この反動的、反人民的性格を徹底してバクロするとともに、断固公務員、公労協労働者のスト権奪還・処分撤回闘争を支持し、その闘争の正当性を宣伝してゆかねばならない。

いままでスト権を奪われた低賃金の公務員・公労協労働者の存在は、日本労働者の低賃金構造を支えてきた。労働者の当然の権利であるスト権の奪還は、日本の労働者階級全体の闘争の前進を促すだろう。

73春闘の諸問題

全金大阪地本をたずねて

今日は、デモクラート編集局の方から全国金属大阪地本の巣張さんと東山さんに、七三年春闘について御意見を伺うことになり、本部をお訪ねしたわけです。

さて、早速本題に入らせていただきますが、討論の進め方として最初に、異常な投機と物価上昇の下での賃金闘争であったわけで、賃闘という点から見た春闘パターンの評価と問題点、第二に〝政治春闘〟と言われたように今春闘に加わった新たな要素としての年金、あるいはスト権奪還という全国民的課題と労働基本権の確立という対政府闘争＝政治闘争の性格と問題点、第三に、今後の展望とも関連するわけですが、労働戦線の統一、スト権に関する二七日の〝七項目合意書〟の評価、政府の労働運動政策、そして労働側の方針について意見をお伺いしていきたいと思います。

東山　最初の問題ですが、春闘のパターンとしては、三月の下旬から全国金属を中心とする民間単産の部隊がトップに出て、四月の上旬、中旬と追いこみをかけていく、そういう先行組合がたたきだしたものを月末の私鉄、公労協を中心とした交通ゼネストで定着させて春闘相場にするという例年の春闘パターンは基本的には変っていませんね。

全国金属の場合ですが、われわれは準備段階で非常な物価上昇と四八年度予算の中で、健康保険法、厚生年金の改悪、減税が非常に少ない、国鉄運賃を中心にした公共料金の値上げ等という〝政治的収奪〟を考えると少々の賃上げでは労働者の生活は守れない、ですから、正札要求、掛値なしの要求を出して、これはどうしてもとっていかなければならない要求だということを強調したわけです。

巣張　今年の場合、組合員の生活と仕事に対する不満が蓄積されていて、闘うエネルギーは従来に比べて非常につよかった。したがって、重要な問題の一つは、組合幹部の姿勢が今年の春闘を左右するということです。実際に、組合幹部がふみ切って組合員大衆とともに資本と対決したところでは非常に大きな成果をあげており、逆に幹部が労使協調的態度を脱し切れなかったところではそこそこで手をうっていくという形がはっきりと出ていますね。

東山　そういう状態ですから、組合員大衆の生活苦を解決するために、少々のストは恐れずに大胆に闘い抜いたという点に今年の春闘を特徴づける基本的な要素がありますね。

編集局　今年は、鉄鋼の一発回答が成功しませんでしたね。この点で日経連などの思惑がはずれたわけで、今後の展望にどのように作用するでしょうか。

東山　それはさらに詳しく検討してみる必要がありますが、鉄鋼回答が昨年よりおくれて四月二五日ですね。造船重機、電機、自動車など民間基幹産業での回答も遅れていた。その点から言えば、交通ゼネストで私鉄、公労協が従来とは違って、基幹産業を上回った形で、あの賃上げ額を先にひきだしたことは、交通ゼネストが重要な役割を果したと言えるでしょうね。

巣張　そこで幹部の姿勢の問題ですが、今年の場合、各単産で要求の格差はありますが、要求提出の段階で今年の春闘の歯止めをしてやろうというような要求の決め方をしている単産が多いんですね

例えば、全金同盟では一六〇〇〇円、合化労連一五〇〇〇円、造船重機は一四〇〇〇円、鉄鋼は一三〇〇〇円。ですが、全国金属の場合、このレベルでの賃上げは軽くとっているわけです。

ところが、各単組レベルになりますと上部組織の要求基準をはるかにのりこえた要求を出しているこのあたりに、中央幹部の指導性と下部の組合員の闘うエネルギーを率直にとりあげてともに闘っていくという姿勢が非常に弱いという日本の労働組合運動の重大な欠陥がある。

ところで、全金やマスコミなどの先行組合では闘わない鉄鋼をあてにしていてはダメだということがわかってきているわけですが、いわゆる四月末決戦でやろうという大単産では鉄鋼回答がいつでるかによって闘争日程を決定するというやり方に幹部が終始している。全金大阪の場合単組レベルで差はありますが、組合員の意識の高まりと幹部の姿勢を正すことを強調して闘い抜けたということで上昇率で二一％を越えています。私鉄が一九・四％、国鉄が十六・五六％です。

全体的には、過去の上昇率の最高が十八％ですから、金額と上昇率の面から見れば最高の春闘になったことは事実ですね。ただ物価上昇や労働分配率の転換という点からすれば、詳しい検討が必要ですが依然と問題を残していますね

編集局　次の問題に移りたいわけですが、年金制度の根本的な改善、労働時間短縮、スト権奪還の対政府要求の問題ですが、年金ストのとりくみです。

東山　全金では春闘要求を出す段階で年金、健保改悪反対、国鉄運賃を中心とする公共料金値上げ反対という政治課題でスト権を確立したわけです。金属の場合は、毎年やっているわけですが、スト権を確立して政府に圧力をかけ、中央段階での抗議集会を数回やっております。

率直にいって、四・一七ストの位置付けそのものが春闘共闘委内で本格的になされていない。つまり実力を背景に政府と交渉し、闘いとるという形になりきっていない。なぜかというと、年間問題を中心とする対政府要求の独自のスト権が春闘共闘委参加の各単産で確立されていないんですね。

戦術的にも、春闘での先行組合は追い込み時期、後発組には第一波ストという形で賃闘に年金要求が加わる形であって、政府に対する圧力という点で追力を欠いているわけです。

巣張　四・一七で初めて年金問題という対政府闘争にとりくみ、四月末ゼネストにもこれをうけつぐという新しい芽がでてきてますね。それと同時に、これからも闘えるんだ、という実績を確認したとも言えますね。問題は、どのような闘いによって政府と資本を揺がすかという展望がはっきりしていないことです。

編集局　スト権奪還問題ですが当初予定の七二時間ストを貫徹するまでには至らなかったわけですが、六八単産六五〇万人が参加して、交通ゼネストが行なわれた。スト権奪還に関しての労働者の闘う意識はかってなく高揚していましたね。

東山　七項目合意書ですが、これは政府から見ても、共闘委側から見てもかってに解釈できるような内容だ、と指摘されています。

第一項で「労働基本権問題については、第三次公務員制度審議会において、今日の実情に則してすみやかな結論が出されることを期待するとともに答申が出された場合はこれを尊重する」となっていますが、公制審はすでに八年前に発足していて、発足当時のメンバーで今なお構成されており、今だに結論が出ない状態では期待できないわけです。処分問題も同様で、そうなると問題は今後に持ち越されていると言えますね。

それから、二七日朝の〝三項目合意〟からこの七項目がかなり後退していることは組合員の方から相当不満がでてくるでしょうね。

巣張　七項目については、内容がはっきりしないし非常に妥協的なものになっている。二六日の最高裁判決ですが、昨年下田と岸という二人が判事に入りましたが、かれらには石田長官とともに労働運動、民主運動に対する一貫した弾圧姿勢がありますね。政府がこのような姿勢で出てきており、また一方では組合員は闘うエネルギーを持っている、ここで闘争を収拾したことは私には理解できませんね。賃金でもそうです。中小企業の多いわれわれでも平均で一五七〇〇円、一人平均で一六三〇〇円とっているのに、大手の皆さんがなんであの金額でおわらなければいかんか、といいたいですね。幹部の姿勢と組合員の意気込みの間にズレがでているのではないかと思います。

東山　中味は経済的要求でも、政府が相手ですので政治闘争になります。それには単に個別資本に対する闘いではなくして、非常に広範な闘争を組織する必要がありますので、政党の指導性が決定的問題になります。

編集局　限界はあるとしても、労働組合としてできるし、やらねばならぬことは何でしょうか。

東山　従来からあるものとしては、唯一の産業別組合としての海員組合ですね。この組合は産別組織が最大の成果を収めることができることを実証しています。今年の場合一八五〇〇円、十八・一％の賃上げですね。もち論産別レベルの最高ですね。

われわれ金属の場合は、交渉は企業毎にやっていますが、やはり要求からはじまって妥結にいたるまで中央本部の指導性を入れていくことに力を入れ、個別企業のみで判断することのない様にしています。要求を統一し、同じ日に一斉交渉、統一スト、それに独自のストを織り込む。また、必要に応じて本部役員が交渉に参加する形態をとっています。

この様にして、賃上げが個別企業の支払能力のワクを越える様にしなければ、政府に向けて闘うという本格的な基礎づくりができないと思うんです。資本の利潤率にくい込むことさえできないで政府と本格的に闘うことはできないですね。これと労働者政党の指導性とが一体となって、政府と独占資本から大幅譲歩をかちとれるんだと思いますね。

編集局　どうもありがとうございました。田中政府の弾圧政策と有効に闘うために、われわれも共に闘いたいと思います。全金の闘いに期待します。

（文責・編集局）

を掲載
していい
反スト
暴露とい
放棄し続
代々木
議会第
ければ
案を紛
法案の
研究数
支配の
もに日
園スト
争を創
な炎を

日ソ平和条約締結
核防条約批准へ
中央委要望書採択

アジア情勢が、日本の平和外交を克ちとってゆくうえで有利な展開を示している現在、民学同中央委員会は「日ソ平和条約の即時締結アジア集団安保の承認、及び核拡散防止条約の国会批准に関する要望書」を採択し、政府をはじめ各団体に送ることを決定した。以下要請文を掲載する。（編集局）

要望書

記

最近のアジア情勢は日本の外交政策を決定する上で、極めて重要な示唆を与えています。

……略……

にもかかわらず日本政府の外交政策はどうでしょうか。

……略……

私達は、政府が直ちに「仮想敵」政策を中止する事を要求します。

私達は、とりわけ、戦後長年の懸案である日ソ平和条約の即時締結を実行する事を要望します。そして、アジア諸国政府が続々と取り始めた平和と平和共存外交への転換に乗り遅れる事なく、今こそ、アジアにおける日本のイニシアチブを発揮し、最も現実的なアジア集団安全保障体制の確立に向け積極的な努力を傾ける事を要望します。

今日、政府は日ソ平和条約について、沖縄の次は北方「領土」…と宣言し、何故か、その実現に対して消極的であります。しかし日本の領土である事が前提とされ、「国連決定までの短期間の信託統治」とされていた段階を全く不当にも独善的アメリカが引き延ばし続け、しかも、県民に非常な「生命と生活」への圧迫を強いていた沖縄と、ポツダム宣言に基いて完全に解決ずみの千島列島とを同列視する事は国際法的に見ても全く根拠が無い事は明らかであります。

日ソ両国の国境の現状を承認する立場から、日ソ平和条約を出来るだけすみやかに締結し、そして、それを足がかりにヨーロッパ集団安全保障条約実現に対して、あの西独政府が果している役割をアジアにて日本政府が果す事、この道こそ、アジアの現情勢における政府の最も賢明なる道であります。

更に、一方、これらは政府自らが「決断と実行」をもって実例を作り出してゆく必要があります。

今日「日本の軍国主義の新たな危険」という指摘は社会主義諸国のみならず、南朝鮮を始めアジアの資本主義諸国からすら行なわれている事は衆知の事です。中でも、西独やイタリアなどEC（欧州共同体）の非核七ヵ国が核拡防条約に批准する事が時間の問題となっている情勢で拍車をかけている日本の核武装問題に関する注目は今や全世界的なものとなりつつあります。また、この問題は、今なお苦しい生活を強いられている数十万にもおよぶ日本人・外国人被爆者と日本国民全体が最も強い関心をはらい続けている問題でもあります。

従って、この問題こそ直ちに解決・実行に移す必要があると言えます。

日本の核拡散防止条約の調印の段階を国会批准に進行させ、それをもって「日本は独自核兵器開発及びアメリカ軍からの移譲を含む、いかなる形態をもってしても永久に核武装化しない」すなわち、この問題については完全に国際的監視下に入ると国の内外に宣言し、また、日米安保条約下にあってアメリカ軍の公然・非公然を問わず「核兵器の日本への持ち込み」を禁止する方向への礎えを築く事は急がなければなりません。

政府が以上の諸点について前向きの姿勢で取り組まれる様、ここに要望書を提出いたします。

一九七三年四月

民主主義学生同盟中央委員会

協定侵犯は協定を守れ

犯をつ
ひきつ
を展開
てもい

まだ「民間人」の名の下に、数万の軍人が居すわっている。「平定」作戦の下での愛国者の殺害、逮捕から強制収容所送りは数万人にのぼっており、他方政治囚は一人として釈放されてはいない。

さらに、ラオス・カンボジアへの侵略は、ニクソンがインドシナ三国に、傀儡政権を使って、新植民地主義的介入を意図しつづけていることを暴露した。

ラオス解放区には公然たる爆撃が再開された。

カンボジア侵攻に関しても、サイゴン政権は「北ベトナム兵がカンボジアから撤退するまでカンボジア爆撃を続ける」と公言している。

これらの事実に対して、臨時革命政府、ラオス愛国戦線、カンプチア民族統一戦線は激しい非難声明を発すると同時に、米軍とカイライ政権に対し断固たる反撃を加えており、勝利的な前進を展開している。

ラオス解放区に対する爆撃は二日間で中止せざるを得なかった。

とりわけカンボジアでは、ロンノル政権が全くの自壊の危機にひんしており、危機感を抱いたアメリカ空軍による爆撃は一日二五〇波にもおよんでいるが、解放軍の猛反撃の前に、ロン・ノル政権は「米軍機の支援が足りない」と脆弱さを自己暴露するのみであり、〝有利な政治解決を引き出す〟というニクソンの目標は決して思い通りに進んでいない。

南ベトナム、ラオスにおける和平協定が実施され、和平が現実のものとなる、かつてない可能性が開けている現在、国際的連帯闘争によって和平協定完全実施をかちとり、インドシナ人民の平和と自決権を保障してゆかねばならない。

そしてこのことはアジア集団安保への不可欠の任務である。

決

最高裁

を弾圧
の国家
時に、
・処分
せりも
人民的
ととも
働者の
を支持

し、その闘争の正当性を宣伝してゆかねばならない。

いままでスト権を奪われた低賃金の公務員・公労協労働者の存在は、日本労働者の低賃金構造を支えてきた。労働者の当然の権利であるスト権の奪還は、日本の労働者階級全体の闘争の前進を促すだろう。

ンバー
今だに
できな
様で、
ち越さ
三項目
なり後
方から
うね。
、内容
妥協的
日の最
田と岸
ました
ともに
る一貫
。政府
きてお
闘うエ
こで闘
理解で
です。
も平均
で一六
大手の
おわら
たいで
の意気
のでは
でも、
争にな
資本に
非常に
があり
決定的
ても、

労働組合としてできるし、やらねばならぬことは何でしょうか。

東山　従来からあるものとしては、唯一の産業別組合としての海員組合ですね。この組合は産別組織が最大の成果を収めることができることを実証しています。今年の場合一八五〇〇円、十八・一%の賃上げですね。もち論産別レベルの最高ですね。

われわれ金属の場合は、交渉は企業毎にやっていますが、やはり要求からはじまって妥結にいたるまで中央本部の指導性を入れていくことに力を入れ、個別企業のみで判断することのない様にしています。要求を統一し、同じ日に一斉交渉、統一スト、それに独自のストを織り込む。また、必要に応じて本部役員が交渉に参加する形態をとっています。

この様にして、賃上げが個別企業の支払能力のワクを越える様にしなければ、政府に向けて闘うという本格的な基礎づくりができないと思うんです。資本の利潤率にくい込むことさえできないで政府と本格的に闘うことはできないですね。これと労働者政党の指導性とが一体となって、政府と独占資本から大幅譲歩をかちとれるんだと思いますね。

編集局　どうもありがとうございました。田中政府の弾圧政策と有効に闘うために、われわれも共に闘いたいと思います。全金の闘いに期待します。

（文責・編集局）

平和外交への転換を
政府は ベトナム民主共和国南臨時革命政府 を承認せよ

日本政府外務省高官は、4月14日からベトナム民主共和国へ訪問し、外交関係樹立に向けて討議せざるを得なくなった。それは、英雄的インドシナ人民の闘いと全世界反帝平和勢力の闘いの強固な結合の成果であったベトナム和平協定、ラオス和平協定及びカンボジア民族解放勢力の首都に迫る進撃等の基本的力関係の転換に規定されたものであった。

この会見において、ベトナム民主共和国は、日本政府に対して①ベトナム民主共和国との国交樹立②ベトナム復興援助③南ベトナム臨時革命政府の承認を要求している。

これは、チュメニ油田開発を基礎に平和外交への転換をかちとらんとするソ連の政策と同様に、日本政府の従来の強硬な反共冷戦外交政策を転換させる外的な重大な圧力である。もちろん、日本政府に対して、平和外交政策をおしつける力は、基本的には国内における反帝平和勢力の闘いにかかっている。

日本帝国主義の外交軍事政策は、極めて大きな矛盾につきあたっている。世界情勢、アジア情勢が日本帝国主義の侵略の可能性を増々封じ込めている中で、一方で日本帝国主義は、四次防の遂行、7千人の自衛隊増強を内容とした防衛二法案の強行採決、横須賀ミッドウェー母港化等の軍事体制の再編強化を狙っている。とりわけ、昨年来第四次防の凍結、YS−11の生産終了で軍需産業は停滞していたが、今や、T−2高等練習機、C−1輸送機など四次防の中心兵器の生産が開始されていることに警戒しなければならない。

米帝国主義がインドシナから影響力を大きく後退させ、日帝が前面に合頭せんとしている時に、この闘いはアジアの平和秩序＝アジア集団安保にとって決定的意義をもっている。5月15日、沖縄を中心に全国で日本軍事体制再編強化粉砕をスローガンに大衆的決起をかちとろう。

能勢町議選
ナイキ反対派前進す

防衛庁は二つの方面からナイキ設置へ向けて策動を巡らせていた一つは関連施設の建設、土地取得工作等の『外堀』を埋めること。もう一つは、『内堀』である七〇年六月のナイキ反対町議会決議と町民の反ナイキ世論を崩すことであった。外堀埋めも看視体制によりスムーズに行かず、内堀埋めを狙った今回の町議選の結果も意図通りとは言えない。

現地に於て地区労が結成されたのはナイキ問題を契機としてであり、選挙戦を闘うのは事実上始めてであった。また地域利益代表的候補が未だに存在している状況を充分承知の上闘いを進めた。町職組役員の鴨田氏（社）は二十八才でありながら二位当選を勝ち取り地域ボスと闘った吉岡氏（無）はボスに大きく水を開けて当選したスローガンのトップにナイキ反対を掲げた中植氏（無）も着実に当選を果たした。現在の様な反ナイキ運動に若干有利な情勢下では、ナイキに積極的に賛成しそうな人物はまずいない。強固なナイキ反対派が少くとも六名は居り（詳しくは調査中）以前の一−二名に比べると、はっきりと前進を示している。尚、代々木派の全員と一部の反ナイキ無所属候補の落選は純技術的なミスによる所が大きい。

今回の選挙に向け大阪の労働者・学生は十五日に四百枚の看板付けを行うなど積極的に支援を行った。一方、自民党は公認候補もいない中、「保守系候補に投票を！」と叫び警察に注意されるなどアセリを見せた。

我々は全国ナイキ闘争の先頭に立っている能勢闘争に積極的に取り組む中、学園に於ける情宣を強めると共に、この闘争は現在の地方自治の枠内では最後的勝利は難しく、全国の他の闘争と連帯した、地方自治の枠を拡大する闘争が不可欠である事を訴えなければならない。当面全国ミサイル共闘の定着、強化、発展を目的意識的に追求しなければならない。

都平連総会
準備進む

去る四月二〇日、東京都大学学生平和団体連絡協議会（都平連）は本年度初の代表者会議を開催し、五月五日（土）に総会を開催する事を決定した。

昨年、原水禁世界大会以来、全く積極的に学生原水禁運動を担い、しかも、原水禁国民会議、日本被団協との連帯を強めてきた。一連のベトナム反戦闘争、とりわけ、昨秋相模原・ノースピアにて主要に展開された米軍戦車輸送阻止闘争では終始一貫して、闘争の最先頭に立ってきた。

この様な活動が学生からの注目を集めないわけにはいかない。今日、都平連は益々、各大学平和団体の結集、及び友好的関係の樹立を実現しつつある。

都平連の総会はかかる中で開催されようとしているのである。

（詳細は次号掲載予定）

5・10
学生解放研・狭山学連
「映画と講演の会」

狭山学生連絡会議、学生部落解放研究会は、反動井波裁判長の十一月結審策動阻止という、狭山差別裁判反対闘争史上画期的な勝利をふまえ、六月再開される東京高裁での公判に向けた第一波の全関西的な取組みとして、「狭山差別裁判取消し、無実の石川青年即時釈放要求、5・10映画と講演の会」を成功させようとしている。この取組みに最大限の学友の結集をかちとり、狭山闘争の一層の強化へ前進しよう。

映画　「死刑台のメロディー」
「俺は殺していない」
講演　「狭山闘争完全勝利の為に」　西岡　智氏　「部落解放運動の現状と課題」　大賀　正行氏
場所　部落解放センター大講堂
日時　5月10日　2時〜7時

チリ 社会主義建設への新段階
危険な役割果すMIR

人民連合政府の対外政策―国際主義の勝利とその意義

誕生したチリ人民連合政府によせられる社会主義諸国、全ての反帝国主義、反独占勢力の国際的連帯は、チリ人民連合の国際主義的対外政策により深く規定されている。ラテンアメリカ諸国の大多数を新植民地主義につなぎとめている米州機構と絶縁し、キューバとの国交を回復した。すでに、すべての社会主義諸国との通商、外交関係を確立し、またベトナム人民カンボジア人民の英雄的闘争を支持し、これに連帯を表明するとともに、南ベトナム臨時革命政府、カンプチア政府を承認した。

このように、人民連合とその政府は、自ら諸国の進歩的諸勢力の闘争を支持することによって、国際政治における反帝統一戦線を強化している。

チリ人民への支援を全世界の反帝、反独占勢力に対して訴えるとともに、現実の行動において国際主義が貫徹されている。「人民政府は、その綱領を実現することによって、チリ人民に国際的政治の舞台でめざましい役割を演じさせた」（人民連合党の政策大綱、二月五日）のである。チリ人民政府の対外政策は、欧州集団安保への前進、ベトナム和平協定の達成という偉大な成果とともに、平和と平和共存を強化し、世界の平和と民主主義、社会主義をめざす全ての勢力を勇気づけている。

達成した成果基礎に、全ての権力を労働者階級、勤労人民とその政府へ

社会主義をめざす人民連合綱領を着実に実現してきたアジェンデ政府は、銀行信用の九六%、鉱工業生産の三五%を国有化し、大土地所有者の土地を収奪し、前進を続けている。

チリ人民は、輸出額の八〇%を占める銅を統制管理し、外国資本（主要には、米国）に支配されていた硝石、石炭、鉄をも国有化しており、失業率は低下し、生産は過去二年間に二一%増大している。

その他、保健衛生、医療、教育住宅などの改善政策が実現され、社会保障は大幅に拡大されている。

チリ人民は、このような成果と三月選挙での勝利を基礎に、今や次のような任務を完了するために闘っている。すなわち「（一）労働者階級、勤労者、人民のために全権力を獲得すること。人民の権力を発展させ、政府を強めよう！（二）人民に奉仕するような経済発展を確保すること。生産と供給の諸問題を解決しよう！労働者階級と人民の組織によって、闇市場、密貿易、投機行為をたたきつぶそう！（三）わが祖国の独立と最終的な解放を強化すること。帝国主義者の封鎖と侵略をうちやぶろう！」である。

寿命のつきた政治経済体制の出口として、チリ人民とその指導者達は、社会主義建設を提起している。「工業における国有部門、農業における改革部門、銀行の国有化、流通・商業部門における社会的統制の増大は、新しい経済構造の萌芽形態である」（人民連合党の政策大綱）チリでは反植民地主義、反独占民主主義的改革の基本的達成から、社会主義への移行が宣言されている。

いまや人民のための議会を建設するために、既存の議会制度を改革すること、国家行政における官僚主義と無能力、サボタージュの一掃、司法制度の民主化、民主的諸権利の保障、人民的な規準に基づく新たな財政制度の創造などが緊急な制度的変革の対象として提起され、現行ブルジョア憲法を「人民権力の発展を促し、社会主義への前進を促す憲法」ととりかえることが現実的課題となっているのである。

アジェンデ政府とその下に結集する労働者階級、全ての勤労者の組織と大衆の闘争こそがこれらの目標を達成する決定的条件でありこれは不変の原則として確認されている。

なぜなら、古い資本主義制度を維持することに狂奔する古い支配階級の狙いは、人民の政府と広汎な大衆をひき離し、政府を孤立させることにあるからである。また、かれらは人民連合の分裂の中に、ふたたび自らの支配を復活する夢を見いだしている。

MIR（左翼革命運動）の危険な役割――「二重権力」の対置

チリにおいて、依前として主要な敵は、古い支配階級＝独占資本と地主、米多国籍企業、そして、これらの勢力に依拠する右翼勢力の挑発とサボタージュ、内戦の危機の醸成である。

この危険とともに、他方で極「左」的勢力＝MIR（左翼革命運動）の誤まった挑発的行動である。

「MIR（左翼革命運動）」の指導者たちの行為、人民政府と併存し、これに対置される権力機関を創設しようというかれらの野望、住宅機関によってあてがわれた家やアパートにたいしてかれらが進めている占拠、現政府は改良主義の政府であるといったでたらめな考えを勤労者に押しつけようというかれらの熱心ぶり、人民連合を二つの対立するブロックに分断しその一方にくちばしを入れようというかれらの計画」（三月七日、ルイス・コルバラン）は、古い支配階級の夢に現実的根拠を与える役割を果している。

アジェンデ政府に「対立して組織される人民権力」＝「二重権力」論の「左」からの歪曲は、アジェンデ政府の階級的性格の無視ないしは歪曲につうじている。

アジェンデ政府は、人民連合綱領を基礎とした人民の政府であり、人民が労働者階級のゼネストを中心とする革命的大衆行動と選挙を通じてかちとった行政権力の重要な一部であり、この二年間は下からの大衆行動と上からの改革の推進というチリの革命過程の不可欠の政治的力であった。

「内戦」「占拠」から性急な変革を夢みるかれらの「二重権力」論は、政府のまわりに人民の隊列を結束させるという緊急・不可欠の任務を困難にする条件となっている。

MIRの危険な動きは、かつてスペイン人民戦線の闘争に対してアナーキスト、トロツキストの挑発行動が権力に利用され、人民戦線を弱める重要な原因となったことを考慮するならば無視できない問題であり、人民連合の統一を一層強化し、CUT（労働者統一中央組織）を中心とする闘争を一層強めることによって「左」からの危険を封じることが要求されているのである。今日のチリ情勢をめぐる力関係は、スペイン人民戦線とは異なって、国際的にも、国内的にもチリ人民に有利に展開しており、全般的な社会主義への移行過程はチリ人民の英雄的な闘争によって断乎として推進されるであろう。

日本共産党（代々木派）の基本的誤まり―チリ革命の議会主義的歪曲

日本共産党（代々木派）は、チリで進んでいる事態の本質を全く歪曲して宣伝している。その主要な宣伝の特徴は、第一に、自己の議会主義的誤まりの合理化の道具としてチリの革命過程を歪曲して宣伝し、第二に、かれらの社・共を軸にした統一戦線＝全くセクト主義的な「統一戦線」の合理化、第三に、社会主義への前進を前提とせず、また反独占的改革の基本的政策を黙殺し、労働者階級の指導性をあいまいにした改良主義的路線の隠ペイ、第四に、自らの二段階革命論（民族民主革命↓社会主義）の本質的誤まりをチリでの経験が事実をもって示していることの黙殺、である。

フランスの人民連合と同様に、チリにおける経験の第一義的意味を〝議会を通じた民主連合政府樹立〟の可能性の論証においている点である。（以下、次号）